

館林市 令和6年度 要約財務書類【一般会計】

※ それぞれの財務書類の金額の単位は百万円です。

資金収支計算書(CF)

資金収支計算書は、一般会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。

業務活動収支	1,323
業務支出	27,085
人件費,需用費,補助金,扶助費など	
業務収入	28,408
税金,補助金収入,使用料など	
臨時支出	0
臨時収入	0
投資活動収支	-1,039
投資活動支出	4,994
公共施設整備費,基金積立など	
投資活動収入	3,955
補助金収入,基金取崩など	
財務活動収支	-276
財務活動支出	2,112
地方債償還等	
財務活動収入	1,836
地方債発行等	
本年度資金収支額	8
前年度末資金残高	2,254
本年度末資金残高	2,262
本年度末歳計外現金残高	180
本年度末現金預金残高	2,443

貸借対照表(BS)

貸借対照表は、会計年度末時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのか(資産保有状況)と、その資産がどのような財源でまかなわれているのか(財源調達状況)を対照表で示したものです。貸借対照表により基準日時点における地方公共団体の資産・負債・純資産といったストック項目の残高が明らかにされます。

固定資産	101,540	固定負債	29,182
有形固定資産	98,679	地方債	24,133
事業用資産	78,971	長期未払金	1,013
(内、償却資産)	55,905	退職手当引当金	4,003
事業用資産減価償却累計額	-36,958	損失補償等引当金	0
インフラ資産	93,292	その他	33
(内、償却資産)	56,197	流動負債	2,648
インフラ資産減価償却累計額	-37,340	1年内償還予定地方債	2,160
物品	1,198	未払金・未払費用	0
物品減価償却累計額	-485	前受金・前受収益	0
無形固定資産	28	賞与等引当金	340
投資その他の資産	2,833	預り金	148
投資及び出資金	127	その他	0
投資損失引当金	0	負債合計	31,830
長期延滞債権	351	固定資産等形成分	104,917
長期貸付金	478	資産形成のため充当した	
基金	1,900	資源の蓄積	
その他	0	余剰分(不足分)	-29,246
徴収不能引当金	-23	消費可能な資源の蓄積	
流動資産	5,961	純資産合計	75,670
現金預金	2,443	負債及び純資産合計	107,501
未収金・短期貸付金	102		
基金	3,370		
棚卸資産	49		
その他	0		
徴収不能引当金	-1		
資産合計	107,501		

行政コスト計算書(PL)

行政コスト計算書は、一般会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用(経常的な費用)と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益(経常的な収益)を対比させた財務書類です。

経常費用	29,414
業務費用	14,796
人件費	5,888
職員給与費など	
物件費等	8,622
物件費,減価償却費など	
(内、維持補修費)	401
(内、減価償却費)	2,371
その他の業務費用	286
移転費用	14,619
他会計繰出金,社会保障給付など	
経常収益	1,171
使用料及び手数料など	
純経常行政コスト	28,244
臨時損益	-10
純行政コスト	28,234

<着目項目>

○減価償却費

行政を執行する立場からは、1年間に消費した固定資産(償却資産)の金額。
住民から見た場合には、その金額に見合う施設やインフラに関するサービスの提供を受けた事を示す。

純資産変動計算書(NW)

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

前年度末純資産残高	75,781
純行政コスト(△)	-28,234
財源	28,136
税金等	19,936
地方税,地方交付税など	
国県等補助金	8,200
本年度差額	-98
資産評価差額・無償所管替等・その他	-12
本年度純資産変動額	-110
本年度末純資産残高	75,670

<着目項目>

○本年度差額

発生主義ベースでの収支均衡が図られているかを表す項目。
プラスであれば、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積した事を意味する一方、マイナスであれば、将来世代が利用可能な資源を現役世代が消費して便益を享受していることを表示。

視点	指 標	用 語 解 説	令和5年度	令和6年度	他団体※1
資産形成度	住民一人当たり資産額	資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの資産額を算出します。	1,456千円	1,459千円	1,751千円
	歳入額対資産比率	これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを算出し、地方公共団体の資産形成の度合いを測定します。	2.97年	2.95年	3.22年
	有形固定資産減価償却率	償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握します。	65.2%	65.9%	64.2%
世代間公平性	純資産比率	資産のうち、どの位の割合で借金の返済を必要としない正味財産があるかを示し、現在もっている資産のうち、これまでの世代による負担の割合を示しています。	70.2%	70.4%	71.2%
	社会資本等形成の世代間負担比率	社会資本等形成について将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握します。	14.1%	14.9%	18.1%
持続可能性(健全性)	住民一人当たり負債額	負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの負債額を算出します。	433千円	432千円	468千円
	業務・投資活動収支	地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。(支払利息及び基金の積立取崩を除く)	491百万円	195百万円	1,166百万円
効率性	住民一人当たり行政コスト	純行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの行政コストを算出します。	365千円	383千円	432千円
弾力性	行政コスト対税収等比率	税収等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに費消されたかを示す指標です。この指標が100%を上回ると、経常的な行政コストを税収等で賄えない状況を示し、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。	100.1%	100.4%	-
自律性	受益者負担の割合	行政サービスの提供に対する使用料や手数料といった受益者負担の割合を示す指標です。経常費用に対する割合を算出することにより、行政サービスを利用する人の負担している割合が分かります。	6.1%	4.0%	4.2%

※1 他団体は全国の同規模団体(人口5万人以上10万人未満)の平均値を用いております。(令和5年度 235団体)

資産と負債の状況【貸借対照表(BS)】

①市民一人当たりの資産と負債残高(令和7年1月1日住民基本台帳:73,677人) 資産:1,459千円 負債:432千円 貸借対照表の資産合計は前年より減少しております。理由は減価償却による固定資産の減少や基金の減少です。ただし人口の減少により一人当たりの資産額は増加しております。 また、負債合計も減少しており、地方債の減少が原因です。
②市の所有する総資産の内、今までの世代の負担分……70.4% 【純資産比率=純資産額/資産合計】 総資産に対する、現在までの世代がすでに負担している割合は70.4%です。前年度は70.2%であり、将来世代の負担が減少しています。
③有形固定資産減価償却率……65.9% 【有形固定資産の老朽化の比率=有形固定資産のうち償却資産の減価償却累計額/有形固定資産のうち償却資産の取得価額】 市が所有する有形固定資産の内、減価償却を行う償却資産の減価償却率は65.9%です。 前年度は65.2%であり、老朽化が進みました。他団体は64.2%であり、本市と同様に老朽化が進んでいます。

行政コストと純資産変動の状況【行政コスト計算書(PL)・純資産変動計算書(NW)】

①市民一人当たりの行政コスト……383千円 前年度は365千円でしたので増加しました。主な原因は人件費及び物件費の増加です。またその他経常収益(雑入)が減少しています。
②行政コスト及び純資産の変動……110百万円の赤字 本年度の純行政コスト28,234百万円に対して財源は28,136百万円であり、コストが財源を上回りました。 これに資産評価差額、無償所管換えて12百万円が減少し 結果として110百万円の純資産が減少した事により、将来への蓄積が減少しています。

資金収支の状況【資金収支計算書(CF)】

①業務活動収支 1,323百万円のプラス
②投資活動収支 1,039百万円のマイナス(資産形成、基金等への積立)
③財務活動収支 276百万円のマイナス(返済した額が、今年度新規借入分より大きい)
業務・投資活動収支……195百万円 【業務・投資活動収支=業務活動収支(支払利息支出を除く)+投資活動収支(基金を除く)】 業務・投資活動収支は人件費支出、物件費支出の増加、公共施設等整備費支出の増加などで前年度より減少しましたが、基金積立を減らし本年度末の資金残高は8百万円増加しました。

館林市 令和6年度 要約財務書類【全体】

※ それぞれの財務書類の金額の単位は百万円です。

資金収支計算書(CF)

資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。

業務活動収支	1,870
業務支出	40,522
人件費,需用費,補助金,扶助費など	
業務収入	42,393
税込,補助金収入,使用料など	
臨時支出	1
臨時収入	0
投資活動収支	-1,513
投資活動支出	5,854
公共施設整備費,基金積立など	
投資活動収入	4,341
補助金収入,基金取崩など	
財務活動収支	-354
財務活動支出	2,542
地方債償還等	
財務活動収入	2,188
地方債発行等	
本年度資金収支額	3
前年度末資金残高	3,223
本年度末資金残高	3,226
本年度末歳計外現金残高	180
本年度末現金預金残高	3,407

貸借対照表(BS)

貸借対照表は、会計年度末時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのか(資産保有状況)と、その資産がどのような財源でまかなわれているのか(財源調達状況)を対照表で示したものです。貸借対照表により基準日時点における地方公共団体の資産・負債・純資産といったストック項目の残高が明らかにされます。

固定資産	121,705	固定負債	43,373
有形固定資産	117,692	地方債	29,474
事業用資産	78,971	長期未払金	1,013
(内、償却資産)	55,905	退職手当引当金	4,003
事業用資産減価償却累計額	-36,958	損失補償等引当金	0
インフラ資産	113,253	その他	8,883
(内、償却資産)	75,868	流動負債	3,375
インフラ資産減価償却累計額	-40,717	1年内償還予定地方債	2,591
物品	4,632	未払金・未払費用	289
物品減価償却累計額	-1,488	前受金・前受収益	0
無形固定資産	30	賞与等引当金	347
投資その他の資産	3,983	預り金	148
投資及び出資金	127	その他	0
投資損失引当金	0	負債合計	46,748
長期延滞債権	755	固定資産等形成分	125,082
長期貸付金	478	資産形成のため充当した	
基金	2,698	資源の蓄積	
その他	0	余剰分(不足分)	-42,957
徴収不能引当金	-76	消費可能な資源の蓄積	
流動資産	7,169	純資産合計	82,125
現金預金	3,407	負債及び純資産合計	128,873
未収金・短期貸付金	348		
基金	3,370		
棚卸資産	49		
その他	0		
徴収不能引当金	-4		
資産合計	128,873		

行政コスト計算書(PL)

行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用(経常的な費用)と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益(経常的な収益)を対比させた財務書類です。

経常費用	43,749
業務費用	16,675
人件費	6,183
職員給与費など	
物件費等	10,019
物件費,減価償却費など	
(内、維持補修費)	446
(内、減価償却費)	3,249
その他の業務費用	474
移転費用	27,073
他会計繰出金,社会保障給付など	
経常収益	1,853
使用料及び手数料など	
純経常行政コスト	41,896
臨時損益	-9
純行政コスト	41,887

<着目項目>

○減価償却費
行政を執行する立場からは、1年間に消費した固定資産(償却資産)の金額。
住民から見た場合には、その金額に見合う施設やインフラに関するサービスの提供を受けた事を示す。

純資産変動計算書(NW)

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

前年度末純資産残高	82,180
純行政コスト(△)	-41,887
財源	41,844
税収等	26,184
地方税,地方交付税など	
国県等補助金	15,660
本年度差額	-43
資産評価差額・無償所管替等・その他	-12
本年度純資産変動額	-55
本年度末純資産残高	82,125

<着目項目>

○本年度差額
発生主義ベースでの収支均衡が図られているかを表す項目。
プラスであれば、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積した事を意味する一方、マイナスであれば、将来世代が利用可能な資源を現役世代が消費して便益を享受していることを表示。

視点	指 標	用 語 解 説	令和5年度	令和6年度	他団体※1
資産形成度	住民一人当たり資産額	資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの資産額を算出します。	1,748千円	1,749千円	2,147千円
	歳入額対資産比率	これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを算出し、地方公共団体の資産形成の度合いを測定します。	2.48年	2.47年	4.30年
	有形固定資産減価償却率	償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握します。	56.9%	58.0%	59.5%
世代間公平性	純資産比率	資産のうち、どの位の割合で借金の返済を必要としない正味財産があるかを示し、現在もっている資産のうち、これまでの世代による負担の割合を示しています。	63.5%	63.7%	64.7%
	社会資本等形成の世代間負担比率	社会資本等形成について将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握します。	16.7%	17.4%	26.5%
持続可能性(健全性)	住民一人当たり負債額	負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの負債額を算出します。	638千円	635千円	982千円
	業務・投資活動収支	地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。(支払利息及び基金の積立取崩を除く)	584百万円	407百万円	1,115百万円
効率性	住民一人当たり行政コスト	純行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの行政コストを算出します。	548千円	569千円	604千円
弾力性	行政コスト対税率等比率	税率等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに費消されたかを示す指標です。この指標が100%を上回ると、経常的な行政コストを税率等で賄えない状況を示し、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。	100.3%	100.1%	101.1%
自律性	受益者負担の割合	行政サービスの提供に対する使用料や手数料といった受益者負担の割合を示す指標です。経常費用に対する割合を算出することにより、行政サービスを利用する人の負担している割合が分かります。	5.6%	5.9%	15.7%

※1 他団体は群馬県内の同規模団体令和5年度(人口3万人以上10万人未満)の平均値を用いております。

資産と負債の状況【貸借対照表(BS)】

①市民一人当たりの資産と負債残高(令和7年1月1日住民基本台帳:73,677人) 資産:1,749千円 負債:635千円 資産は前年度の1,748千円から増加しました。負債は前年度638千円から減少しました。 貸借対照表の資産合計は前年より減少しておりますが、理由は減価償却による固定資産の減少と基金の取り崩しによる減少です。また、負債合計も減少しており、地方債の減少が原因です。
②市の所有する総資産の内、今までの世代の負担分……63.7% 【純資産比率=純資産額/資産合計】 総資産に対する、現在までの世代がすでに負担している割合は63.7%です。前年度は63.5%であり、将来世代の負担が減少しています。
③有形固定資産減価償却率……58.0% 【有形固定資産の老朽化の比率=有形固定資産のうち償却資産の減価償却累計額/有形固定資産のうち償却資産の取得価額】 市が所有する有形固定資産の内、減価償却を行う償却資産の減価償却率は58.0%です。 前年度は56.9%であり、老朽化が進みました。他団体は59.5%であり、本市は平均を下回っています。

行政コストと純資産変動の状況【行政コスト計算書(PL)・純資産変動計算書(NW)】

①市民一人当たりの行政コスト……569千円 前年度は548千円でしたので増加しました。主な原因は人件費や補助金等を含む移転費用の増加です。
②行政コスト及び純資産の変動……55百万円の赤字 本年度の純行政コスト41,887百万円に対して財源は41,844百万円であり、コストが財源を上回りました。また、これ以外に無償所管換等の純資産の減少が12百万円ありました。 結果として55百万円の純資産が減少した事により、将来世代の負担が増加しています。

資金収支の状況【資金収支計算書(CF)】

①業務活動収支 1,870百万円のプラス
②投資活動収支 1,513百万円のマイナス(資産形成、基金等への積立)
③財務活動収支 354百万円のマイナス(今年度返済した額が新規借入した額より大きい)
業務・投資活動収支……407百万円 【業務・投資活動収支=業務活動収支(支払利息支出を除く)+投資活動収支(基金を除く)】 業務・投資活動収支はプラスですが前年度584百万円からは減少しました。原因は人件費及び移転費用の増加や公共施設等整備費支出の増加です。

館林市 令和6年度 要約財務書類 【連結】

※ それぞれの財務書類の金額の単位は百万円です。

資金収支計算書(CF)

資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。

業務活動収支	3,315
業務支出 <small>人件費,需用費,補助金,扶助費など</small>	56,128
業務収入 <small>税金,補助金収入,使用料など</small>	59,445
臨時支出	2
臨時収入	0
投資活動収支	-2,331
投資活動支出 <small>公共施設整備費,基金積立など</small>	7,389
投資活動収入 <small>補助金収入,基金取崩など</small>	5,059
財務活動収支	-964
財務活動支出 <small>地方債償還等</small>	3,700
財務活動収入 <small>地方債発行等</small>	2,736
本年度資金収支額	21
前年度末資金残高	6,290
比例連結割合変更に伴う差額	-5
本年度末資金残高	6,307
本年度末歳計外現金残高	181
本年度末現金預金残高	6,487

貸借対照表(BS)

貸借対照表は、会計年度末時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのか(資産保有状況)と、その資産がどのような財源でまかなわれているのか(財源調達状況)を対照表で示したものです。貸借対照表により基準日時点における地方公共団体の資産・負債・純資産といったストック項目の残高が明らかにされます。

固定資産	153,121	固定負債	64,172
有形固定資産	147,852	地方債	41,753
事業用資産 <small>(内、償却資産)</small>	102,785 79,090	長期未払金	1,016
事業用資産減価償却累計額	-48,919	退職手当引当金	5,686
インフラ資産 <small>(内、償却資産)</small>	139,946 101,821	損失補償等引当金	0
インフラ資産減価償却累計額	-52,038	その他	15,716
物品	12,815	流動負債	5,928
物品減価償却累計額	-6,737	1年内償還予定地方債	3,713
無形固定資産	913	未払金・未払費用	1,361
投資その他の資産	4,355	前受金・前受収益	0
投資及び出資金	216	賞与等引当金	676
投資損失引当金	0	預り金	176
長期延滞債権	757	その他	2
長期貸付金	534	負債合計	70,100
基金	2,932	固定資産等形成分	156,669
その他	0	資産形成のため充当した資源の蓄積	
徴収不能引当金	-84	余剰分(不足分)	-61,965
流動資産	11,685	消費可能な資源の蓄積	
現金預金	6,487	純資産合計	94,704
未収金・短期貸付金	1,543	負債及び純資産合計	164,804
基金	3,542		
棚卸資産	84		
その他	41		
徴収不能引当金	-11		
資産合計	164,804		

行政コスト計算書(PL)

行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用(経常的な費用)と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益(経常的な収益)を対比させた財務書類です。

経常費用	60,549
業務費用	27,240
人件費	10,818
職員給与費など	
物件費等 <small>物件費,減価償却費など</small>	15,272
<small>(内、維持補修費)</small>	534
<small>(内、減価償却費)</small>	5,131
その他の業務費用	1,150
移転費用 <small>他会計繰出金,社会保障給付など</small>	33,310
経常収益 <small>使用料及び手数料など</small>	9,630
純経常行政コスト	50,919
臨時損益	-7
純行政コスト	50,912

＜着目項目＞
○減価償却費
行政を執行する立場からは、1年間に消費した固定資産(償却資産)の金額。
住民から見た場合には、その金額に見合う施設やインフラに関するサービスの提供を受けた事を示す。

純資産変動計算書(NW)

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

前年度末純資産残高	96,037
純行政コスト(△)	-50,912
財源	51,229
税金等 <small>地方税,地方交付税など</small>	30,622
国県等補助金	20,607
本年度差額	316
資産評価差額・無償所管替等・その他	-1,649
本年度純資産変動額	-1,333
本年度末純資産残高	94,704

＜着目項目＞

○本年度差額
発生主義ベースでの収支均衡が図られているかを表す項目。
プラスであれば、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積した事を意味する一方、マイナスであれば、将来世代が利用可能な資源を現役世代が消費して便益を享受していることを表示。

視点	指 標	用 語 解 説	令和5年度	令和6年度
資産形成度	住民一人当たり資産額	資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの資産額を算出します。	2,242千円	2,237千円
	歳入額対資産比率	これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを算出し、地方公共団体の資産形成の度合いを測定します。	2.27年	2.24年
	有形固定資産減価償却率	償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握します。	54.2%	55.6%
世代間公平性	純資産比率	資産のうち、どの位の割合で借金の返済を必要としない正味財産があるかを示し、現在もっている資産のうち、これまでの世代による負担の割合を示しています。	57.8%	57.5%
	社会資本等形成の世代間負担比率	社会資本等形成について将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握します。	22.6%	22.7%
持続可能性(健全性)	住民一人当たり負債額	負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの負債額を算出します。	946千円	951千円
	基礎的財政収支	地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。(支払利息及び基金の積立取崩を除く)	1,380百万円	1,127百万円
効率性	住民一人当たり行政コスト	純行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの行政コストを算出します。	674千円	691千円
弾力性	行政コスト対税収等比率	税収等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに費消されたかを示す指標です。この指標が100%を上回ると、経常的な行政コストを税収等で賄えない状況を示し、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。	100.4%	99.4%
自律性	受益者負担の割合	行政サービスの提供に対する使用料や手数料といった受益者負担の割合を示す指標です。経常費用に対する割合を算出することにより、行政サービスを利用する人の負担している割合が分かります。	17.2%	15.9%

資産と負債の状況【貸借対照表(BS)】

①市民一人当たりの資産と負債残高(令和7年1月1日住民基本台帳:73,677人)

資産:2,237千円 負債:951千円 資産は前年度の2,242千円から減少しました。負債は前年度946千円から増加しました。

貸借対照表の資産合計は前年より減少しておりますが、理由は減価償却による固定資産の減少と未収金、基金の減少です。また、負債合計は増加していますが、地方債の返済は進んでいます。

②市の所有する総資産の内、今までの世代の負担分……57.5%

【純資産比率＝純資産額/資産合計】

総資産に対する、現在までの世代がすでに負担している割合は57.5%です。前年度は57.8%であり、将来世代の負担が増加しています。

③有形固定資産減価償却率……55.6%

【有形固定資産の老朽化の比率＝有形固定資産のうち償却資産の減価償却累計額/有形固定資産のうち償却資産の取得価額】

市が所有する有形固定資産の内、減価償却を行う償却資産の減価償却率は55.6%です。

前年度は54.2%であり、老朽化が進みました。

行政コストと純資産変動の状況【行政コスト計算書(PL)・純資産変動計算書(NW)】

①市民一人当たりの行政コスト……691千円

前年度は674千円でしたので増加しました。主な原因は人件費の増加、補助金等を含む移転費用の増加です。

②行政コスト及び純資産の変動……1,333百万円の赤字

本年度の純行政コスト50,912百万円に対して財源は51,229百万円であり、財源がコストを上回りました。また、これ以外に無償所管換等の純資産の減少が1,649百万円ありました。

結果として1,333百万円の純資産が減少した事により、将来世代の負担が増加しています。

資金収支の状況【資金収支計算書(CF)】

①業務活動収支 3,315百万円のプラス

②投資活動収支 2,331百万円のマイナス(資産形成、基金等への積立)

③財務活動収支 964百万円のマイナス(今年度返済した額が新規借入した額より大きい)

業務・投資活動収支……1,127百万円

【業務・投資活動収支＝業務活動収支(支払利息支出を除く)+投資活動収支(基金を除く)】

業務・投資活動収支はプラスですが前年度1,380百万円からは減少しました。原因は業務支出全体の増加です。